

自然災害・輪軸組立不正でのマイナスを強調！ 経営課題を持出しての社員犠牲は認めない！！



本部は2024年度年末手当の満額獲得に向けた取組みを全力で展開している。10月17日の申入れ（国労闘申6号）以降2回の交渉を開催してきた。趣旨説明では急激に強まっている物価上昇での日々の生活の厳しさ、長年に及び期末手当での低額回答、18年間ベア・ゼロを繰り返すことにより社員と家族の生活は苦しさが増し疲弊しきっている現状など、期末手当はまさに生活給そのものであることを訴えてきた。生活改善には3.0カ月の支給が最低限なものとなっていることから、貨物会社は国労要求に対し満額で応え、社員と家族の生活に責任を持つことが当然であることを訴えてきた。

JR旅客会社の経営状況は改善傾向であり、コロナ禍からの人流の戻りは確かなものとなっている。以前より貨物会社は、物流は人流に遅れて回復してくると説明していることから、この先の貨物輸送は堅調に推移することが想定される。また、年度初には2024年問題が大きく報道され、貨物会社には環境問題と合わせて追い風しか吹いていないことは間違いない。日々現業機関では列車遅延への対応や、要員不足からまともに年休も取れない職場実態の中、日々奮闘する社員に報いることは当然であり、満額回答で応えることは企業として当然の責務である。

自然災害での減収を会社は強調するが、何らかの災害は毎年発生しているものであり、今に始まったことではない。国労要求3.0カ月は最低限の要求であり、繰り返されてきた要求を大きく下回る低額の回答と、政権与党の間違った経済政策が招いた今日の物価高で、日々の生活は厳しさが増すばかりである。社員と家族の今日の暮らしを改善させることは企業の責務であり、要求に満額回答で応える決断をすることを貨物会社は求められている。

社員の奮闘 に 応えろ！



会社は何かにつけ「社員に感謝している」との言葉を繰り返している。しかし、貨物会社社員の労働条件は改善されることなく、JR発足37年が経過しているが、どこを見ても「感謝」との整合性は見当たらない。毎回貨物会社は社員犠牲でその場を切り抜けてきている現状からも、空疎な言葉でしかないことが透けて見える。

現状の設備投資は成長戦略へ向け、新製機関車の投入や大型複合施設の建設を変更することなく実施していくとしている。貨物会社の最大の功労者は社員であり、そこへの投資を抑制することで経営を進めることは断固認める訳にはいかない。「社員・家族に感謝する」なら、その還元について経営陣は判断するべきである。

3.0カ月満額獲得に向け職場から全力で奮闘しよう！